事業評価シート (平成23年度分)

1. 事業の位置付け

1. 争未必应追问()					
事務事業名	外国籍市民交流推進事業				
事業担当	市民部 文化·交流課				
事業種類	○ ハード ● ソフト				
公人共両の	'01 基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち				
総合計画の 位置付け	'03 ③〈交流〉 ひと・文化の活発な交流が広がる環境をつくる				
位 自 17 ()	'02 2 地域の文化をお互いに理解し、活発な交流を進める				
根拠法令等					
対象•受益者	市民・外国籍市民	事業期間			
委託、協働	【委託: □3セク·財団 □企業 □NF	PO ■その他	】【協働:市民・外国籍市民]	
	目的・目標		事業の概要		
			: 深めるため、国際交流イベントをはじ 国際理解講座などを開催します。		

2. 事業の検証

2. 事業の検証	<u> </u>				
活動指標①	指標名	日本語講座等語学教	室開催回数		単位 回
	説明·算定式	日本語講座、語学講座、日本語ボランティア養成講座等各種語学教室の開催回数			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標	510	510	510	510
	実績	562	573	562	
	指標名				単位
活動指標②	説明·算定式				
/口到]日/示仏		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標				
	実績				
	指標名	日本語講座等語学教	室受講者数		単位 人
成果指標①	説明·算定式	各語学講座等の受講者	数		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標	210	210	210	210
	実績	432	234	305	
	指標名				単位
成果指標②	説明·算定式				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標				
	実績				
	①:予定	どおり			
進捗状況	遅れている	理由			
平成23年度の主な取組と成果					

市民主体の国際交流事業や都市間交流等、外国籍市民との多文化共生を実現するため、日本語教室・日本語ボランティア養成講座などの実施を平塚市国際交流協会へ委託し、事業の推進を図りました。

また、国連協会平塚支部が実施する「国際理解・国際協力のためのポスター・作文コンテスト」に対して助成し、市内の小・中学生及び市民の国際理解、多文化理解の推進を図りました。

平成23年度 の検証結果 A:F

A:成果があがった

	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合	評価
事	必要性	■ 市民ニーズ□ 事業目的の達成状況■ 市の関与の必要性□ その他	市民の国際理解、異文化理解を進めるとともに外国籍市 民が暮らしやすくするための支援事業は、多文化共生社会 の発展を図るうえからも必要性は高いです。	•	高低
業		□ 上位施策への貢献■ 市民満足度を高める方策■ 継続による成果向上の可能性□ その他	多文化共生社会の発展を図るためには、継続的に事業を 行うことが必要です。	•	高低
分析	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	より多くの市民参加や外国籍市民への情報提供のあり方 等の検討も必要です。	0 • 0	高中低
	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策□ コスト削減の可能性□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)■ その他	市はコーディネートを担当し、事業活動については、市民 及び外国籍市民との協働により進めています。	• 0 0	高中低

今後に向けた課題の分析

多文化共生社会を実現するため、外国籍市民との交流事業により多くの市民、外国籍市民に参加して頂けるよう現況の二一ズを的確に把握し、事業を定着させて市民主体の運営を推進する必要があります。

3. 年度別事業内容:決算額

(単位:千円)

<u> </u>	3. 牛皮加事未內谷•沃昇額 (単位:十万					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		決算額	決算額	決算額	予算額	
事業内容		国際交流イベント、講座、教室などの開催	国際交流イベント、講座、教室等の開催	国際交流イベント、講座、教室等の開催	多文化共生社会を目指 した国際交流イベント・ 講座・教室等の開催	
	国庫支出金	0	0	0	0	
財源	県支出金	0	0	0	0	
内	起債	0	0	0	0	
訳	その他 特財	0	0	0	0	
	一般財源	1,770	1,355	1,190	800	
	事業費(A)	1,770	1,355	1,190	800	
	執行率(%)	100.00	100.00	100.00		
内	職員(人)	0.35	0.35	0.35	0.40	
訳	再任用(人)	0.35	0.35	0.35	0.40	
	人件費(B)	4,133	4,084	4,013	4,568	
フルコスト(A+B)		5,903	5,439	5,203	5,368	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成25年度の取組方針

事業の内容、実績を振り返り、外国籍市民の参加が増加するよう、ニーズの把握に努めます。また、市民主体の運営を促進するなど費用対効果の高い事業の実施を心掛け、受益者負担についても見直し行い事業を実施します。

課長コメント

多文化共生社会の浸透には、市民の国際理解、異文化理解につながる事業の継続性が必要であるため、外国籍市民との 交流事業等を引き続き進めていきます。